
図表索引

図表索引

第1部第1章

第1-1-1図	被災地域の人口と65歳・75歳以上人口が占める割合	I-2
第1-1-2図	RESASで見た被災地域の人口構成	I-3
第1-1-3図	被災地域の企業数・事業所数	I-4
第1-1-4図	被災地域の企業数・従業者数（業種別）	I-5
第1-1-5図	RESASで見た全国・石川県・能登半島6市町の産業構造（売上高、企業単位）	I-6
第1-1-6図	RESASで見た能登半島6市町の企業数（業種別）	I-7
第1-1-7図	被災地域の製造品出荷額等・年間商品販売額・延べ宿泊者数	I-8
第1-1-8図	被災地域の県内総生産・産業別構成比・構成比上位産業	I-9
第1-1-9図	被災地域における液状化の状況	I-10
第1-1-10図	令和6年能登半島地震のストック面への影響試算	I-10

第1部第2章

第1-2-1図	新規陽性者数の推移	I-12
第1-2-2図	感染症の感染拡大による政府の主な対応（2020年）	I-13
第1-2-3図	感染症の感染拡大による政府の主な対応（2021年）	I-15
第1-2-4図	感染症の感染拡大による政府の主な対応（2022年）	I-16
第1-2-5図	実質GDP成長率の推移	I-18
第1-2-6図	鉱工業生産指数の推移	I-19
第1-2-7図	広義対個人サービス・広義対事業所サービス活動指数の推移	I-20
第1-2-8図	輸出数量指数の推移（地域別）	I-21
第1-2-9図	実質輸出指数の推移（財別）	I-22
第1-2-10図	輸入数量指数の推移（地域別）	I-23
第1-2-11図	消費支出の推移（業種別）	I-24
第1-2-12図	商業販売額指数の推移	I-25
第1-2-13図	延べ宿泊者数の推移（従業者規模別）	I-26
第1-2-14図	外国人延べ宿泊者数の推移	I-27
第1-2-15図	雇用者数の増減の推移（前年比、産業別）	I-28
第1-2-16図	雇用者数の増減の推移（前年比、年齢階級別・男女別・雇用形態別）	I-29
第1-2-17図	雇用者数の増減の推移（前年比、従業員規模別）	I-30
第1-2-18図	飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業の売上高の推移（対2019年同期比）	I-31
第1-2-19図	感染拡大の影響により行った取組の推移	I-32
第1-2-20図	感染拡大前後におけるテレワークの実施状況	I-33
第1-2-21図	事業再構築の取組開始時期	I-34
第1-2-22図	感染拡大以降に実施された主な政府施策の実績額と件数	I-36
第1-2-23図	感染症に関する政府施策の利用経験（2023年11～12月時点）	I-37
第1-2-24図	中小企業向け貸出残高の推移（前年同期比・金融機関業態別）	I-38

第1-2-25図	倒産件数の推移	I-39
第1-2-25参考1図	実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）利用後の倒産件数の推移	I-40
第1-2-25参考2図	実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）を利用した企業の割合（業種別）	I-41
第1-2-26図	完全失業率・完全失業者数・就業者数の推移	I-42
第1部第3章		
第1-3-1図	業況判断DIの推移（企業規模別）	I-64
第1-3-2図	業況判断DIの推移（業種別）	I-65
第1-3-3図	中小企業の売上DIの推移	I-66
第1-3-4図	売上高の推移（企業規模別）	I-67
第1-3-5図	経常利益の推移（企業規模別）	I-68
第1-3-5参考1図	当期純利益の推移（企業規模別）	I-69
第1-3-5参考2図	2000年度と比べた2022年度の企業の収益増減の要因分解	I-70
第1-3-5参考3図	繰越利益剰余金の推移（企業規模別）	I-71
第1-3-5参考4図	企業の投資・貯蓄バランス（企業規模別）	I-72
第1-3-5参考5図	日経平均株価・東証株価指数の推移	I-73
第1-3-6図	資金繰りDIの推移（企業規模別）	I-74
第1-3-7図	有効求人倍率・有効求職者数・有効求人数の推移	I-76
第1-3-8図	生産年齢人口・生産年齢人口（女性）・65～69歳人口における就業率の推移	I-77
第1-3-8参考1図	生産年齢人口と65～69歳人口の就業者数・就業率の推移（産業別）	I-78
第1-3-9図	中小企業の売上額DI・従業員数過不足DIの推移	I-79
第1-3-9参考1図	労働投入量の要因分解（対2007年同期比）	I-80
第1-3-9参考2図	人手が不足していない企業のその要因	I-81
第1-3-9参考3図	人手不足対応の取組の内訳（企業規模別）	I-82
第1-3-10図	外国人労働者数と就業者数全体に占める割合の推移	I-83
第1-3-11図	外国人労働者数の推移（在留資格別）	I-84
第1-3-11参考1図	一般労働者・外国人労働者の賃金（月額・2022年時点）	I-85
第1-3-11参考2図	外国人労働者の賃金の推移（月額・在留資格別）	I-86
第1-3-12図	生産年齢人口における外国人人口の将来推計	I-87
第1-3-13図	アジア諸国からの移住希望先（2018～2022年平均）	I-88
第1-3-14図	次年度の採用意向（日本国籍）	I-89
第1-3-15図	次年度の採用意向（外国籍）	I-90
第1-3-16図	労働生産性（企業規模別・%タイル）	I-92
第1-3-17図	労働生産性（企業規模別・業種別）	I-93
第1-3-18図	労働生産性のばらつき（企業規模別・業種別）	I-94
第1-3-18参考1図	売上高・売上高営業利益率の推移	I-95
第1-3-18参考2図	売上原価・売上原価率の推移	I-96
第1-3-18参考3図	人件費・労働分配率の推移	I-97
第1-3-19図	就業者数の減少と国際競争に必要な生産性向上の試算	I-98

第1-3-20図	OECD加盟国の労働生産性（2022年）	I-99
第1-3-21図	設備投資額の推移（企業規模別）	I-100
第1-3-22図	生産・営業用設備判断DIの推移（企業規模別・業種別）	I-101
第1-3-23図	中小企業の設備投資計画	I-102
第1-3-24図	存続企業の規模間移動の状況	I-103
第1-3-25図	開業率・廃業率の推移	I-104
第1-3-26図	開業・存続・廃業企業の内訳（企業規模別）	I-105
第1-3-27図	休廃業・解散件数の推移	I-106
第1-3-28図	休廃業・解散企業の損益別構成比（企業規模別）	I-107
第1-3-29図	中小企業の経営者年齢の分布（年代別）	I-108
第1-3-30図	中小企業における後継者不在率の推移（年代別）	I-109
第1-3-31図	後継者決定企業における、事業承継の際に問題になりそうなこと	I-110
第1-3-31参考1図	登録M&A支援機関における最低手数料の分布	I-111
第1-3-32図	経営上の問題点の推移（中小企業編）	I-123
第1-3-33図	経営上の問題点の推移（小企業編）	I-124
第1-3-34図	国内企業物価指数、消費者物価指数、輸入物価指数の推移	I-125
第1-3-35図	最終需要・中間需要物価指数の推移	I-126
第1-3-36図	ドル円為替レートの長期推移	I-127
第1-3-37図	原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化（前年度比）	I-128
第1-3-38図	為替変動による企業業績に対する影響の変化（前年度比）	I-129
第1-3-39図	直接輸出・直接投資企業割合の推移（企業規模別）	I-139
第1-3-39参考1図	年間輸出総額の推移	I-140
第1-3-39参考2図	海外現地法人の当期純利益の推移（全産業）	I-141
第1-3-40図	企業業績への影響（海外展開の取組開始時期別）	I-142
第1-3-41図	海外展開の取組状況（海外展開検討時における支援機関の利用状況別）	I-143
第1-3-42図	BCP策定率の推移	I-148
第1-3-43図	事業中断リスクに備えた実施・検討内容（上位10項目）	I-149
第1-3-43参考1図	BCPを策定したことによる効果（上位5項目）	I-150
第1-3-44図	昨年と比べて影響が大きくなったと考えられる足下の外部環境の変化・ 地政学リスク	I-151
第1-3-45図	地政学リスクに対する対応策	I-152
第1-3-46図	工場の事業所敷地面積の推移	I-153
第1-3-47図	国内事業拠点に関する立地計画を持つ事業者の割合	I-154
第1-3-48図	立地選定理由	I-155
第1-3-49図	半導体製造企業の新規立地による効果（業種別）	I-156
第1部第4章		
第1-4-1図	最低賃金の推移	I-163
第1-4-2図	春闘による賃上げ率の推移	I-164
第1-4-3図	平均給与の推移（資本金階級別）	I-165

第1-4-4図	消費者物価指数・賃金指数・消費者態度指数の推移	I-166
第1-4-5図	中小企業における賃上げの実施予定	I-167
第1-4-6図	業績の改善が見られない中でも賃上げを実施する理由	I-168
第1-4-7図	最低賃金の引上げを受けて、賃上げの原資確保のために行った対応	I-169
第1-4-8図	賃上げの実施状況（省力化投資の実施状況別）	I-176
第1-4-9図	売上単価DI、原材料・商品等仕入単価DI、採算（経常利益）DIの推移	I-183
第1-4-10図	価格交渉の実施状況	I-184
第1-4-11図	各コストの変動に対する価格転嫁率の推移	I-185
第1-4-12図	コスト変動分の価格反映状況（価格協議の実施状況別）	I-186
第1-4-13図	コスト変動分の価格反映状況（価格交渉の際の取組別）	I-187
第1-4-14図	コスト変動分の価格反映状況（競合他社との差別化状況別）	I-188
第1-4-15図	価格協議状況（パートナーシップ構築宣言の有無別）	I-189
第1-4-16図	価格反映状況（パートナーシップ構築宣言の有無別）	I-190
第1-4-17図	インボイス制度への対応状況	I-201
第1-4-18図	インボイス制度への対応において生じている課題	I-202
第1-4-19図	インボイス制度への対応によって得られた効果	I-203
第1-4-20図	東京圏への転入超過数と所得格差の推移	I-208
第1-4-21図	東京圏から移住する際の阻害要因	I-209
第1-4-22図	働き方改革に向けた取組内容 （経営戦略上の働き方改革に関する項目の有無別）	I-210
第1-4-23図	働き方改革の効果（経営戦略上の働き方改革に関する項目の有無別）	I-211
第1-4-24図	働き方改革に向けた取組に関する、人材採用のPR戦略への位置付け状況	I-212
第1-4-25図	従業員満足度・エンゲージメントの向上に向けた取組	I-213
第1-4-26図	脱炭素化の取組状況	I-225
第1-4-27図	脱炭素化の取組状況（2020年・業種別）	I-226
第1-4-28図	脱炭素化の取組状況（2023年・業種別）	I-227
第1-4-29図	担当部署・担当者の設置状況（脱炭素化の取組状況別）	I-228
第1-4-30図	脱炭素化に向けた最初の取組内容（脱炭素化の取組状況別）	I-229
第1-4-31図	付加価値額区分（2022年時点・脱炭素化の取組開始時期別）	I-230
第1-4-32図	脱炭素化に向けた取組開始のきっかけ・理由（脱炭素化の取組状況別）	I-231
第1-4-33図	脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の有無（業種別）	I-232
第1-4-34図	脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の内容	I-233
第1-4-35図	脱炭素化の取組に関する取引先からの支援状況	I-234
第1-4-36図	脱炭素化の取組によって期待する効果・メリット	I-235
第1-4-37図	脱炭素化の取組によって期待する効果・メリット （脱炭素化の取組による売上高への影響別）	I-236
第1-4-38図	GXの取組を進めるに当たっての課題（脱炭素化の取組状況別）	I-238
第1-4-39図	脱炭素化の取組状況及び取組効果 （GXに関する支援機関への相談経験の有無別）	I-239
第1-4-40図	脱炭素化・GX推進のために期待する支援策（脱炭素化の取組状況別）	I-240

第1-4-41図	サーキュラーエコノミーの認知・取組状況（脱炭素化の取組状況別）……………	I-244
第1-4-42図	サーキュラーエコノミーに向けた取組内容……………	I-245
第1-4-43図	サーキュラーエコノミーに向けた取組に関する、協力要請の経験有無……………	I-246
第1-4-44図	デジタル化の取組段階……………	I-249
第1-4-45図	DXの取組状況……………	I-250
第1-4-46図	DXに向けた取組内容（DXの取組状況別）……………	I-251
第1-4-47図	DXの取組状況（DXを推進している部署・部門別）……………	I-252
第1-4-48図	付加価値額区分（2022年時点・DXの取組開始時期別）……………	I-253
第1-4-49図	DXの取組のきっかけ（DXの取組状況別）……………	I-254
第1-4-50図	先進的なデジタル技術の活用状況（DXの取組状況別）……………	I-255
第1-4-51図	DXの取組によって期待する効果・メリット……………	I-256
第1-4-52図	DXの取組によって期待する効果・メリット （DXの取組による売上高への影響別）……………	I-257
第1-4-53図	DXの取組を進めるに当たっての課題（DXの取組状況別）……………	I-259
第1-4-54図	DX推進のために期待する支援策（DXの取組状況別）……………	I-260
第1-4-55図	DXとGXとの取組状況の関係性……………	I-261
第2部第1章		
第2-1-1図	経営上の問題点（企業規模別、2023年10－12月）……………	II-2
第2-1-2図	特に重要と考える経営課題……………	II-3
第2-1-3図	小規模事業者の売上高の分布（会社＋個人事業者）……………	II-4
第2-1-4図	小規模事業者の売上高の分布（会社）……………	II-5
第2-1-5図	小規模事業者の売上高の分布（個人事業者）……………	II-5
第2-1-6図	損益分岐点比率の推移（企業規模別）……………	II-6
第2-1-7図	総人口の指数の推移（三大都市圏・地方圏別、2020年の総人口を100とした場合）…	II-7
第2-1-8図	小規模事業者の主な商圏範囲（主な顧客構成別）……………	II-8
第2-1-9図	販売単価の変化（製品・サービスの優位性の価格反映状況別）……………	II-9
第2-1-10図	製品・サービスの優位性の価格反映状況 （個々の製品・サービスごとのコスト把握状況別）……………	II-10
第2-1-11図	2023年の年間売上高の見通し（2023年の顧客数の見通し状況別、2019年比）…	II-13
第2-1-12図	販路開拓に向けた取組（2023年の顧客数の見通し状況別、2019年比）……………	II-14
第2-1-13図	2023年の顧客数の見通し（対外的な情報発信の状況別、2019年比）……………	II-15
第2-1-14図	2023年の顧客数の見通し （強みの言語化及び対外的な情報発信の状況別、2019年比）……………	II-16
第2-1-15図	情報発信している内容（2023年の顧客数の見通し状況別、2019年比）……………	II-17
第2-1-16図	2023年の年間売上高見通し（顧客ターゲットの明確化状況別、2019年比）……………	II-18
第2-1-17図	顧客ターゲットの明確化状況（情報収集・分析の状況別）……………	II-19
第2-1-18図	新規顧客・販路を開拓するに当たっての課題……………	II-20
第2-1-19図	海外展開の取組状況……………	II-23
第2-1-20図	海外展開の取組状況（業種別）……………	II-24

第2-1-21図	海外展開に取り組んだ際に、取組により発生した追加コスト	II-25
第2-1-22図	資金繰りに支障が出てくる（出ている）理由	II-27
第2-1-23図	資金繰りの状況（企業規模別）	II-29
第2-1-24図	資金繰りの状況（業種別）	II-30
第2-1-25図	経理事務の従事人数（売上高規模別）	II-31
第2-1-26図	財務・会計業務の処理頻度（売上高規模別）	II-32
第2-1-27図	財務・会計業務のデジタル化状況（売上高規模別）	II-33
第2-1-28図	資金繰りに関する相談先	II-34
第2-1-29図	2023年度の設備投資実施割合（従業員規模別）	II-37
第2-1-30図	現在の設備に対する評価	II-38
第2-1-31図	設備投資を実施しなかった理由の推移	II-39
第2-1-32図	最も期待する設備投資の効果（企業規模別）	II-40
第2-1-33図	従業員の過不足感の推移	II-42
第2-1-34図	生産年齢人口の推移（2025年以降は推計値）	II-43
第2-1-35図	高等学校以上の卒業者数の推移	II-44
第2-1-36図	年代別雇用者数の割合（2022年、従業者規模別）	II-46
第2-1-37図	女性従業者数の割合（2022年、従業者規模別、正規・非正規別）	II-47
第2-1-38図	労働分配率の推移（企業規模別）	II-48
第2-1-39図	直近3年間の採用活動の状況	II-49
第2-1-40図	直近3年間の採用活動の状況（成長志向別）	II-50
第2-1-41図	現在の勤め先を選んだ一番の理由	II-51
第2-1-42図	人材の確保・定着に向けた取組の実施状況（直近3年間の新卒採用の状況別）	II-52
第2-1-43図	人材の確保・定着に向けた取組の実施状況（直近3年間の中途採用の状況別）	II-53
第2-1-44図	転職者の離職理由	II-54
第2-1-45図	転職者の自己都合による離職の理由	II-55
第2-1-46図	人材の確保・定着に向けた取組の実施状況（人材の定着状況別）	II-56
第2-1-47図	人材育成の取組状況	II-57
第2-1-48図	2023年の年間売上高見通し（人材育成の取組状況別、2019年比）	II-58
第2-1-49図	人材育成に取り組む上での課題	II-59
第2-1-50図	外部支援機関を利用したことによる効果（人材育成）	II-60
第2-1-51図	人材の定着状況（人材育成の取組状況別）	II-61
第2部第2章		
第2-2-1図	企業数の推移（企業規模別）	II-66
第2-2-2図	事業所数の構成割合（人口密度区分別、事業所規模別）	II-67
第2-2-3図	売上高の構成割合（人口密度区分別、事業所規模別）	II-68
第2-2-4図	付加価値額の構成割合（人口密度区分別、事業所規模別）	II-69
第2-2-5図	小規模事業者の主な商圈範囲（三大都市圏・地方圏別）	II-71
第2-2-6図	廃業と代替可能性（都道府県別）	II-72
第2-2-7図	小規模事業者が強みと感じている事業内容	II-73

第2-2-8図	従業者数の構成割合（人口密度区分別、事業所規模別）……………	II-76
第2-2-9図	勤務日及び勤務時間の柔軟性（従業員規模別）……………	II-79
第2-2-10図	起業家の仕事のやりがいに関する満足度……………	II-80
第2-2-11図	起業家のワークライフバランスに関する満足度……………	II-81
第2-2-12図	地域とのつながりを感じている度合い……………	II-84
第2-2-13図	地域とのつながりを感じている度合い（商圏範囲別）……………	II-85
第2-2-14図	地域活動（ボランティア活動など）に参加したい度合い （今住んでいる地域とのつながり度合い別）……………	II-86
第2-2-15図	小規模事業者における、地域貢献活動の取組状況……………	II-87
第2-2-16図	小規模事業者が取り組んでいる地域貢献活動……………	II-88
第2-2-17図	商店街の役割……………	II-94
第2-2-18図	ソフト事業の実施状況……………	II-95
第2-2-19図	支援機関から見た、商店街に期待する役割……………	II-96
第2-2-20図	地方公共団体から見た、商店街に期待する役割……………	II-97
第2-2-21図	地方公共団体から見た、商店街に期待する役割（三大都市圏、地方圏別）……………	II-98
第2-2-22図	地域資源の活用状況……………	II-100
第2-2-23図	地域資源を活用したきっかけ……………	II-101
第2-2-24図	地域資源を活用したことによる効果……………	II-102
第2-2-25図	開業率と廃業率（業種別）……………	II-106
第2-2-26図	新規開業における業種別構成比の変化（2014～2022年度）……………	II-107
第2-2-27図	都道府県別開業率（2022年度）……………	II-108
第2-2-28図	起業者数の推移……………	II-109
第2-2-29図	起業者数の推移（男女別）……………	II-110
第2-2-30図	起業者の男女別構成比の推移……………	II-111
第2-2-31図	29歳以下の起業者数の推移……………	II-112
第2-2-32図	開業費用の平均値・中央値の推移……………	II-113
第2-2-33図	開業企業・存続企業の労働生産性（中央値）……………	II-114
第2-2-34図	地方公共団体における創業支援の取組状況及び総合計画等における優先度……………	II-115
第2-2-35図	地方公共団体における創業支援の目的……………	II-116
第2-2-36図	地方公共団体の創業支援における他機関との連携状況……………	II-117
第2-2-37図	地方公共団体における創業支援の連携先……………	II-118
第2-2-38図	支援機関における創業支援の優先度……………	II-120
第2-2-39図	支援機関の創業支援における他機関との連携状況……………	II-121
第2-2-40図	支援機関における創業支援の連携先……………	II-122
第2-2-41図	年齢階級別人口及び高齢化率の推移（2025年以降は推計値）……………	II-124
第2-2-42図	事業者の地域の社会課題解決に向けた取組に対する期待（地方公共団体）……………	II-125
第2-2-43図	事業者が地域の社会課題解決に取り組む意義（地方公共団体）……………	II-126
第2-2-44図	小規模事業者の地域の社会課題解決に向けた取組に対する関心度……………	II-127
第2-2-45図	設立5年以内のベンチャー企業における起業の動機……………	II-128
第2-2-46図	支援機関における、地域の社会課題解決に向けた取組への支援の優先度……………	II-129

第2-2-47図	世界及び日本のインパクト投資残高……………	II-130
第2-2-48図	休廃業・解散企業数の割合（企業規模別）の推移……………	II-138
第2-2-49図	休廃業・解散企業の経営者平均年齢（企業規模別）の推移……………	II-140
第2-2-50図	年代別に見た、経営者年齢の分布（企業規模別）……………	II-141
第2-2-51図	後継者不在率（企業規模別）の推移……………	II-142
第2-2-52図	後継者難倒産企業数の割合（企業規模別）の推移……………	II-143
第2-2-53図	後継者の選定状況……………	II-144
第2-2-54図	後継者の選定状況（経営者の年代別）……………	II-145
第2-2-55図	60歳以上の経営者における、後継者の選定状況 （2023年の年間営業利益の見通し別）……………	II-146
第2-2-56図	60歳以上の経営者における、後継者の選定状況 （今後10年間の事業の将来性別）……………	II-147
第2-2-57図	60歳以上の経営者における、後継者の選定状況 （経営環境に関する情報収集・分析の実施状況別）……………	II-148
第2-2-58図	後継者が決まっている小規模事業者における、事業承継の類型……………	II-149
第2-2-59図	後継者が決まっている小規模事業者における、後継者の選定を始めてから 了承を得るまでの期間……………	II-150
第2-2-60図	後継者は決まっておらず、候補者もない60歳代以上の小規模事業者において、 後継者を探していない理由……………	II-151
第2-2-61図	事業承継・引継ぎ支援センターの相談社数・成約件数の推移……………	II-152
第2-2-62図	事業承継・引継ぎ支援センターにおける後継者人材バンクの登録者数・ 成約件数の推移……………	II-153
第2-2-63図	事業承継マッチング支援の実績……………	II-154
第2-2-64図	M&A支援実績のうち、事業承継に係るものの件数（信用金庫・信用組合）……………	II-155
第2-2-65図	2019年と比較した、2023年時点の「自社の売却」の印象……………	II-156
第2-2-66図	2019年と比較した、2023年時点の「自社の売却」の印象 （周辺事業者における「自社の売却」の有無の認識別）……………	II-157
第2-2-67図	過去の事業承継の検討状況（承継の類型別）……………	II-158
第2-2-68図	経営を引き継ぐ上で課題と感ずるもの（承継の類型別）……………	II-159
第2-2-69図	自社株式や事業用資産（動産・不動産）を引き継ぐ上で課題と感ずるもの （承継の類型別）……………	II-160
第2-2-70図	社外への事業引継ぎを行う上で課題と感ずるもの……………	II-161
第2-2-71図	支援機関において、2019年と比較して、2023年時点で重要性が高まったと考える 経営課題……………	II-163
第2-2-72図	支援機関における、2019年と比較した、2023年時点の支援（相談）件数の変化 （承継の類型別）……………	II-164
第2-2-73図	支援機関における事業承継・M&A支援の取組状況……………	II-165
第2-2-74図	支援機関における事業承継・M&A支援の取組状況（支援機関属性別）……………	II-166
第2-2-75図	支援機関が単独対応できる事業承継・M&A支援（承継の類型別）……………	II-167
第2-2-76図	支援機関が強みとしている事業承継・M&A支援（承継の類型別）……………	II-168

第2-2-77図	支援機関の事業承継・M&A支援における課題解決状況 (他支援機関との連携状況別).....	II-169
第2-2-78図	地方公共団体における、事業承継支援の必要性とその理由.....	II-171
第2-2-79図	地方公共団体における、事業承継支援の取組状況(全体、必要性別).....	II-172
第2-2-80図	地方公共団体における、事業承継支援の単独での対応状況.....	II-173
第2-2-81図	地方公共団体における、事業承継支援を進める上での課題.....	II-174
第2-2-82図	地方公共団体における、事業承継支援を進める上での課題の解消に向けた取組.....	II-175
第2-2-83図	地方公共団体の事業承継支援における課題解決割合 (支援機関等との連携状況別).....	II-176
第2-2-84図	地方公共団体において、必要と考える事業承継支援の取組.....	II-177
第2部第3章		
第2-3-1図	最も力を入れている支援対象事業者の従業員規模.....	II-181
第2-3-2図	顧客・会員の属する主な地域.....	II-182
第2-3-3図	支援機関の活用状況.....	II-183
第2-3-4図	2023年の年間売上高の見通し(支援機関の活用状況別、2019年比).....	II-184
第2-3-5図	2023年の営業利益の見通し(支援機関の活用状況別).....	II-185
第2-3-6図	事業者に対して支援を行う際の課題.....	II-186
第2-3-7図	相談員の過不足状況.....	II-187
第2-3-8図	2019年と比較した、1か月の平均的な相談員一人当たり支援件数.....	II-188
第2-3-9図	2019年と比較した相談内容のジャンルの変化に対する認識.....	II-189
第2-3-10図	支援機関が単独で対応できる経営課題(支援機関属性別).....	II-191
第2-3-11図	相談員の支援能力向上に向けた取組の実施状況.....	II-192
第2-3-12図	相談員の支援能力向上に対する寄与.....	II-193
第2-3-13図	経営課題全般の課題解決割合(相談員同士の連携状況別).....	II-194
第2-3-14図	相談員同士の連携状況(各相談員の支援能力の見える化状況別).....	II-195
第2-3-15図	相談員が支援能力向上に充てる時間の確保状況.....	II-196
第2-3-16図	他機関との連携状況(経営課題別).....	II-198
第2-3-17図	2019年と比較した、2023年時点の他機関との連携頻度の変化(経営課題別).....	II-199
第2-3-18図	他機関との連携が経営課題全般の解決に与える効果.....	II-200
第2-3-19図	他機関との連携が経営課題全般の解決に与える効果 (他機関に対する理解度別).....	II-201
第2-3-20図	伴走支援の実施状況.....	II-204
第2-3-21図	2019年と比較した、2023年時点の伴走支援件数の増減状況.....	II-205